

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1018	(H.22)No.	1020
-----------	------	-----------	------

事務事業名	人権啓発事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	人権啓発室	森本 良樹	63-7909
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 55 年度以前 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	1	人権意識の向上
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	027503
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	人権啓発推進費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 人権啓発推進費	人権啓発事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>企業や地域等において、人権啓発活動の充実を図るとともに、各種研修会や研究大会に積極的に参加しています。また、各種関連団体との連携の強化を図っていきます。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>各種研究大会への参加により、今後の啓発活動の充実を図るとともに、全国レベルの研究大会への研修参加は、これまでの取組みの検証と今後の問題解決の手法として大いに効果が期待できます。また、地域で活動する関係団体の育成は、同和問題の解決に向けた重要な取組みであり、この活動の充実を図ります。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 企業研修会開催 35千円 団体加盟負担金 220千円 全人教研究大会参加負担金 @4千円×200名 バス借上(3台) 315千円 啓発用DVD(2巻) 120千円 地域団体育成委託事業 3地区5団体 463千円 啓発冊子作成 2種類 156千円 啓発パンフ購入 79千円 人権の花運動 70千円 	<ul style="list-style-type: none"> 企業研修会講師謝礼 35千円 啓発リーフ購入 79千円 啓発パンフ印刷 156千円 地域団体育成委託事業 3地区5団体 463千円 啓発ビデオ購入 70千円 三人教研究大会参加負担金 @2.5千円×358名 団体加盟負担金 222千円 	補助金・交付金	その他 ()	
事業費 (千円)	2,307	1,960	965	965	965
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	338			
	地方債				
	その他()				
一般財源	1,969	1,960	965	965	965
人工数	職員(人) 0.94	0.91	0.91	0.91	0.91
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	6,862	6,643	6,643	6,643	6,643
総費用 + (千円)	9,169	8,603	7,608	7,608	7,608

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
成果指標	目標	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	%	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	62.9				
活動指標	目標	人権・同和問題企業研修会の参加企業(事業所)数(H20よりの累計)	社	130	260	390	520	650
	実績		130	266				
活動指標	目標	地域づくり組織等が主催する人権学習会の開催数(H20よりの累計)	回	80	170	250	330	420
	実績		83	171				
考察及び今後の対応方針	「自ら出来ることを考え取り組みたい」に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合は、わずかながら低下しているが、景気の低迷や格差の拡大などが大きく取り上げられ、多くの市民が将来に対する不安感を持ち、「自分のことで精一杯」という状態ではないか。人権啓発事業を通して市民に希望を与えることが出来るよう努める。							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・地域団体育成委託について、対象児童生徒数の減少が見込まれる。	・就学前の児童や、その保護者を対象とした視聴覚教材や絵本などを充実して欲しいとの要望。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している(へ)	協働等の主な相手先について その他団体(へ)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%未満相当] (へ)	協働等の今後の取組について 継続実施
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	備考欄 ・対象の拡大
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	・名張市人権・同和教育推進協議会、名張市人権センターとの連携強化
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	・国・県、財団等の財源研究
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	・事業成果のPR ・事業成果の指標化、数値化 ・情報化の推進

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など ・H22年度予算化した三人教研究大会参加については、地元実行委員会事務局業務を人権啓発室で担当している名張市人権・同和教育推進協議会事務局業務と連動させている。	現在、企業研修会、啓発資料作成については、「人権啓発活動地方委託事業」(法務省の再委託事業)委託金を受けて財源に充てているが、名張市人権センターへ業務委託を行うと、「再委託」となり委託事業として採択されない。
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など ・企業研修、啓発資料作成などについては、名張市人権センター等への業務委託も視野に入れて検討する。(特記事項参照)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1017	(H.22)No.	1021
-----------	------	-----------	------

事務事業名	人権週間事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	人権啓発室	森本 良樹	63-7909
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 55 年度以前・平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	1	人権意識の向上
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	027502
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	人権啓発推進費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 人権啓発推進費	人権週間事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
12月の人権週間に合わせ、人権作品の募集など人権意識の啓発に努め、人権週間中には街頭啓発やふれ愛コンサートを開催し、広く市民への人権意識の普及高揚に努めます。	

めざす効果(事業目的)
人権作品の募集については、市内小中高等学校や大学、成人まで数多くの作品が出展され、入選者には「ふれ愛コンサート」において表彰を行うなど啓発の効果が期待できます。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
				市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・人権週間ふれ愛コンサート(12/6 650名参加) 出演者等謝礼 410千円 ポスター類作成 136千円 誘導・音響業務委託 77千円 機材使用料 50千円 ・人権週間街頭啓発(12/4 市内9ヶ所 90名) 街頭啓発物品 158千円 ・人権作品募集(応募総数 665点) 応募者記念品 109千円 ポスター作成 84千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・人権週間ふれ愛コンサート 出演者等謝礼 350千円 ポスター等作成 116千円 誘導・音響業務委託 70千円 会場・機材使用料 150千円 その他 50千円 ・人権週間街頭啓発 街頭啓発物品157千円、 ・人権作品募集 応募者記念品 111千円 ポスター作成 84千円 消耗品 10千円	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
事業費 (千円)	1,048	1,098	1,000	1,000	1,000		
の財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	717					
	地方債						
	その他()						
一般財源	331	1,098	1,000	1,000	1,000		
人工数	職員(人) 0.86	0.86	0.86	0.86	0.86		
	臨時職員等(人)						
人件費 (千円)	6,278	6,278	6,278	6,278	6,278		
総費用 + (千円)	7,326	7,376	7,278	7,278	7,278		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	%	-	-	-	66.0
	実績		64.0	62.9			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	「自ら出来ることを考え取り組みたい」に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合は、わずかながら低下しているが、景気の低迷や格差の拡大などが大きく取り上げられ、多くの市民が将来に対する不安感を持ち、「自分のことで精一杯」という状態ではないか。人権啓発事業を通して市民に希望を与えることが出来るよう努める						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
参加者の固定化が懸念される。	「ふれ愛コンサート」参加者アンケートでは、人権文化創造事業として高い評価を得ており、市民の期待感も高い。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 一部実践している(へ)	協働等の主な相手先について その他団体(へ)	イベント部門の名張市人権センター等への業務委託
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置(へ)	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		期間が接近している「障害者週間」関連事業との連携
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		・国・県、財団等の財源の研究
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		・市民参画機会の充実 ・事業成果のPR
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	現在、人権週間関連事業については、ほぼ1年おきに、「人権啓発活動地方委託事業」(法務省の再委託事業)委託金を受けて財源に充てているが、名張市人権センターへ業務委託を行うと、「再委託」となり委託事業として採択されない。
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など イベントの事前周知にかかる印刷物の在り方を検討し、効率的なものとなるよう努める。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 名張市人権センターへの業務委託を視野に入れつつ、より多くの参加者(特に若年層)が得られ、参加者の自尊感情が高まるようなイベント内容を検討する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	1068
-----------	-----------	------

事務事業名	教育集会所運営費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	人権啓発室	森本 良樹	63-7909
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 48 年度 ~ 平成 年度	名張市教育集会所設置条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	2	人権・同和教育の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	222502
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	教育集会所費
項	同和对策費	(小事業名)
目	教育集会所費	教育集会所運営費

3. 事務事業の概要

事業概要	
教育集会所を人権まちづくりの一つの拠点として、小中学生を対象とした学力保障や差別に負けない力をつける解放学習会、成人を対象とした教養講座、人権学習会、文化祭等を実施し、あらゆる差別をなくすための人権教育、啓発活動に取り組んでいます。	

めざす効果(事業目的)
部落差別をはじめあらゆる差別をなくし、人権意識豊かな、差別をしない許さない社会の実現を目指します。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	事業推進報償費 1,426千円等 ・小中高校生対象学習教室 年間186回開催 ・成人対象識字学級 年間 49 回開催 ・文化祭、人権学習会等の部落解放・人権確立に向けた地域活動 年間31回開催	事業推進報償費 1,810千円等 ・小中高校生対象学習教室 年間176回開催 ・成人対象識字学級 年間 54 回開催 ・文化祭、人権学習会等の部落解放・人権確立に向けた地域活動 年間30回開催	補助金・交付金	その他 ()	
	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)		
事業費 (千円)	1,979	2,161	2,000	2,000	2,000
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	1,979	2,161	2,000	2,000	2,000
人工数	職員(人) 0.36	0.96	0.96	0.96	0.96
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	2,628	7,008	7,008	7,008	7,008
総費用 + (千円)	4,607	9,169	9,008	9,008	9,008

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	62.9			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	「自ら出来ることを考え取り組みたい」に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合は、わずかながら低下しているが、景気の低迷や格差の拡大などが大きく取り上げられ、多くの市民が将来に対する不安感を持ち、「自分のことで精一杯」という状態ではないか。教育集会所を拠点に、きめ細かな学習・啓発活動を推進し、人権意識の高揚に努める。						

6. 事業を取り巻く環境

<p>事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>・管理運営委託・指定管理者制度への移行 ・地域における高齢化と少子化の進行</p>	<p>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>・地域住民にとどまらず、名張市における教育・福祉向上のための総合的な拠点施設として機能充実を図る。</p>
--	--

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 一部実践している(へ)	協働等の主な相手先について その他団体(へ)	管理運営委託、指定管理者制度への移行 教育集会所・隣保館・児童館機能を統合し、さらに名張市人権センター等との連携を強化する 施設使用料の見直しや、講座等への参加者負担金徴収 事業の分類・整理
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) イベント・行事等の共催(へ)	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)</p>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 集会所の運営委託、指定管理者制度への移行等につき、地元との十分な協議が必要。 集会所・隣保館・児童館の各事業を精査し、機能統合に向けて再構築する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3008	(H.22)No.	3008
-----------	------	-----------	------

事務事業名	人権・同和教育推進協議会運営補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	人権啓発室	森本 良樹	63-7909
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 54 年度 ~ 平成 年度	名張市補助金等の交付に関する規則	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	2	人権・同和教育の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	027504
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	人権啓発推進費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 人権啓発推進費	人権・同和教育推進協議会運営補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>名張市における人権・同和教育の研究や推進のため、関係各団体等で、研修会、学習会や交流会等の諸活動を展開している協議会の運営を補助し、行政との連携を密にした人権教育、人権啓発に取り組んでいます。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>人権・同和教育推進のための研究や研修会、学習会、交流会等の活動が積極的に展開され、学校や社会での人権・同和教育を一元的に進めていくことにより、広く市民の人権意識の向上を図ります。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・名同協運営補助金972千円 主な事業内容 定期総会1回 部会別研修会延14回 差別事象研究部会10回 広報誌発行年2回 研究大会等への参加 関連団体等との連携強化	・名同協運営補助金972千円 主な事業内容 定期総会 1回 部会別研修会延 13回 差別事象研究部会 2回 (研究委員会議を随時開催) 広報誌発行年2回 研究大会等への参加 関連団体等との連携強化	補助金・交付金		
事業費 (千円)	972	972	972	972	972
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	972	972	972	972	972
人工数	職員(人)	1.21	1.26	1.26	1.26
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	8,833	9,198	9,198	9,198	9,198
総費用 + (千円)	9,805	10,170	10,170	10,170	10,170

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	62.9			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	「自ら出来ることを考え取り組みたい」に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合は、わずかながら低下しているが、景気の低迷や格差の拡大などが大きく取り上げられ、多くの市民が将来に対する不安感を持ち、「自分のことで精一杯」という状態ではないか。学校教育、社会教育両面における人権教育のきめ細かな推進が不可欠。さらに、企業への取り組みも重要。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 <small>(対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</small>	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
各種団体が加盟しかつ等しているが、広く一般市民の参画を図りたい。	学校教育、社会教育、企業、宗教関係、差別事象研究という部会構成での活動はユニークな取り組みとして、各種研究大会等でも紹介され高い評価を得ている。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践している(へ)	協働等の主な相手先について その他団体(へ)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成(へ)	協働等の今後の取組について 継続実施	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		電子媒体の有効活用
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		名張市人権センターが事務局機能を担えないか検討の余地はある
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		収益事業(資料有償販売等)の可能性 研修会等参加者負担金の徴収
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		対象のさらなる拡大 市民参画機会の充実

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 本年度、名張市を主会場に三人教研究大会が開催され、名同協事務局が実質的な実行委員会事務局業務を担っており、事務量の増大への対応するため、効率的な事業展開に努める。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 加盟団体の意見等を聴取しながら、自主財源確保の方策や、事務局業務のあり方等につき検討を進めていきたい。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3009	(H.22)No.	3009
-----------	------	-----------	------

事務事業名	人権センター運営交付金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	人権啓発室	森本 良樹	63-7909
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 16 年度 ~ 平成 年度	名張市補助金等の交付に関する規則	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	4	人権施策推進体制の整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	026301
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	人権センター費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 人権センター費	人権センター運営交付金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>部落問題や国際化、少子高齢化などに起因する様々な人権・同和問題の解決のため、人材の育成、教育・啓発、相談、調査を行っている人権センターに対する運営交付金。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>人権センターは、行政とは異なる民間組織としての観点から人権・同和教育活動を行っており、市民レベルでの教育、啓発が期待できる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)							
		[事業内容(事業量)・事業費] ・人権センター運営交付金 2,114千円 (主な事業内容) 人権啓発まちづくりリーダー養成講座 11/4,11,18 各21名 人権学習ファシリテーター養成講座 8/8,9 各14名 人権相談員等研修会 10/263名 市民文化講座 2/20 33名, 2/27 17名 人権・同和問題企業研修会 10/15 97名	[事業内容(事業量)・事業費] ・人権センター運営交付金 2,114千円 (主な事業内容) 人権啓発まちづくりリーダー養成講座 人権学習ファシリテーター養成講座 人権相談員等研修会 市民文化講座 人権・同和問題企業研修会	<table border="1"> <tr> <td>市が直接実施</td> </tr> <tr> <td>業務委託(全部・一部)により実施</td> </tr> <tr> <td>指定管理</td> </tr> <tr> <td>補助金・交付金</td> </tr> <tr> <td>その他 ()</td> </tr> </table>			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
市が直接実施										
業務委託(全部・一部)により実施										
指定管理										
補助金・交付金										
その他 ()										
主な事業の実績・計画			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)					
			人権センター運営交付金	人権センター運営交付金	人権センター運営交付金					
事業費 (千円)	2,114	2,114	2,114	2,114	2,114					
の 財 源 内 訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他()									
一般財源	2,114	2,114	2,114	2,114	2,114					
人工数										
職員(人)	1.31	0.91	0.91	0.91	0.91					
臨時職員等(人)										
人件費 (千円)	9,563	6,643	6,643	6,643	6,643					
総費用 + (千円)	11,677	8,757	8,757	8,757	8,757					

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	300	600	900	1,200	1,520
	実績		302	603			
活動指標	目標	人	26	52	78	104	130
	実績		21	42			
成果指標	目標	%	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	62.9			
考察及び今後の対応方針		概ね計画に近い数値にはなっているが、より多くの参加者、受講者を獲得する必要があり、積極的な情報発信と各種団体への連携の働きかけが重要である。					

6. 事業を取り巻く環境

<p>事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>・法人格(NPO等)の取得 ・市情報交流センターの管理運営委託への対応</p>	<p>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>・民間団体としての独自性(行政との違い)がわかりにくい ・活動内容が見えにくい</p>
--	--

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している(へ) ▼	協働等の主な相手先について その他団体(へ) ▼	・対象の拡大 ・情報発信の充実 ・事業内容の工夫 ・名同協との連携 ・収益事業(資料販売・講師派遣等) ・研修会等参加負担金の徴収 ・各種啓発事業の受託 ・成果のPR ・事業の分類・整理 ・市民参画機会の充実
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成(へ) ▼	協働等の今後の取組について 拡大推進 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法) 継続(拡大)(今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼</p> <p>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 市民情報交流センター管理運営委託への対応。 組織強化と事業内容の見直しに取り組む。</p> <p>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 市民情報交流センターにおける人権センター機能の充実と、法人化に向けた組織体制の整備を図る。</p>	<p>特記事項</p>
---	-------------

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1064	(H.22)No.	5008
-----------	------	-----------	------

事務事業名	教育集会所管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	人権啓発室	森本 良樹	63-7909
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 48 年度 ~ 平成 年度	名張市教育集会所設置条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	2	人権・同和教育の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	222501
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	教育集会所費	
項 同和对策費	(小事業名)	
目 教育集会所費	教育集会所管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要
部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくし人権意識豊かな社会の実現に向けた人権のまちづくりの拠点施設としての各教育集会所の維持管理に要する経費

めざす効果(事業目的)
各教育施設の環境を整えることにより、地域住民の学力・文化の向上をめざした活動等の取組に資することができる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()
主な事業の実績・計画	・施設維持管理経費 光熱水費 226千円 修繕料 119千円 インターネット使用料等 180千円 維持管理等委託料 381千円 放送受信料 56千円	・施設維持管理経費 光熱水費 235千円 修繕料 253千円 インターネット使用料等 163千円 維持管理等委託料 405千円 放送受信料 56千円	・施設維持管理経費	・施設維持管理経費	・施設維持管理経費		
事業費 (千円)	962	1,112	1,000	1,000	1,000		
の 財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()	7					
一般財源	955	1,112	1,000	1,000	1,000		
人工数	職員(人)	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	
	臨時職員等(人)						
人件費 (千円)	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898
総費用 + (千円)	2,860	3,010	2,898	2,898	2,898	2,898	2,898

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	62.9			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	「自ら出来ることを考え取り組みたい」に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合は、わずかながら低下しているが、景気の低迷や格差の拡大などが大きく取り上げられ、多くの市民が将来に対する不安感を持ち、「自分のことで精一杯」という状態ではないか。教育集会所を拠点に、きめ細かな学習・啓発活動を推進し、人権意識の高揚に努める。						

6. 事業を取り巻く環境

<p>事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>・管理運営委託・指定管理者制度への移行 ・地域における高齢化と少子化の進行</p>	<p>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>・地域住民にとどまらず、名張市における教育・福祉向上のための総合的な拠点施設として機能充実を図る。</p>
--	--

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 一部実践している(へ)	協働等の主な相手先について その他団体(へ)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%未満相当](へ)	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	事業主体の変更	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	隣保館・児童館との機能統合	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	・使用料の見直し ・管理委託費の見直し	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	・事業の分類・整理 ・市民サービスの向上 ・業者選定や契約方法の見直し	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法) 継続(拡大)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)</p>	特記事項
<p>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など ・管理経費の経理事務に関して、各集会所へ予算を再配当し、現場で処理することで効率化を図った。</p>	
<p>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 全面的な管理委託、指定管理者制度への移行と、隣保館、児童館との機能統合について政策アドバイザーの提言等を下に取り組みを進める。</p>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6020
-----------	-----------	------

事務事業名	人権推進費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	人権啓発室	森本 良樹	63-7909
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 年度 ~ 平成 年度	名張市差別撤廃審議会規則 等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	4	人権施策推進体制の整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	027501
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	人権啓発推進費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 人権啓発推進費	人権推進費	

3. 事務事業の概要

事業概要
差別撤廃審議会委員の報酬、旅費および、人権擁護委員の協議会負担金等

めざす効果(事業目的)
部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくし、市民一人ひとりの参加による人権尊重都市名張市の実現をめざすとともに、人権尊重思想の普及高揚を図り、人権を擁護する活動を積極的に展開していく。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・差別撤廃審議会委員報酬・旅費 0千円 ・伊賀地区人権擁護委員協議会負担金等 251千円	・差別撤廃審議会委員報酬・旅費 122千円 ・伊賀地区人権擁護委員協議会負担金等 264千円	補助金・交付金		
事業費 (千円)	251	386	386	386	386
の財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	251	386	386	386	386
人工数					
職員(人)	0.36	0.31	0.31	0.31	0.31
臨時職員等(人)					
人件費 (千円)	2,628	2,263	2,263	2,263	2,263
総費用 + (千円)	2,879	2,649	2,649	2,649	2,649

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	62.9			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	「自ら出来ることを考え取り組みたい」に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合は、わずかながら低下しているが、景気の低迷や格差の拡大などが大きく取り上げられ、多くの市民が将来に対する不安感を持ち、「自分のことで精一杯」という状態ではないか。市人権推進本部を活用し、人権施策基本計画に基づき人権行政の確立を図る。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・新しい名張市人権施策基本方針(2016～)策定	・市人権推進本部、同幹事会の効果的な活用。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	手段・手法の工夫
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	市同和行政担当主任制度の見直し
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	・事業の分類・整理 ・事業成果の指標化・数値化 ・事務手続きの簡素化

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 人権施策基本計画の進捗管理のシステム化に取り組む。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 人権施策基本方針の改訂(2016年)を視野に入れ、これまでの成果と課題の洗い出し作業の準備に取り組む。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6117
-----------	-----------	------

事務事業名	社会教育総務一般経費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	人権啓発室	森本 良樹	63-7909
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 年度 ~ 平成 年度	名張市社会教育指導員の報酬及び費用弁償に関する条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	2	人権・同和教育の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	500502
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	社会教育総務費	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 社会教育総務費	社会教育総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
2名の社会同和教育指導員を配置し、市内での人権学習会の講師や助言、相談等を行うとともに、社会同和教育の充実を図るため、幅広い活動を行っている。	

めざす効果(事業目的)
人権同和教育の充実を図っていくうえにおいて、社会同和教育指導員の活動は重要であり、今後も、直接指導、学習相談等において、その役割は大きい。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・社会同和教育指導員(2名) 報酬 4,304千円 共済費 547千円 研修会等参加負担金 6千円	・社会同和教育指導員(2名) 報酬 4,304千円 共済費 561千円 研修会等参加負担金 6千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	4,857	4,871	4,871	4,871	4,871
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	4,857	4,871	4,871	4,871	4,871
人工数	職員(人)	0.23	0.26	0.26	0.26
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	1,679	1,898	1,898	1,898	1,898
総費用 + (千円)	6,536	6,769	6,769	6,769	6,769

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	62.9			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	「自ら出来ることを考え取り組みたい」に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合は、わずかながら低下しているが、景気の低迷や格差の拡大などが大きく取り上げられ、多くの市民が将来に対する不安感を持ち、「自分のことで精一杯」という状態ではないか。社会同和教育指導員を配置し、市内全域を対象に社会同和教育推進のためのきめ細かな指導事業を行う。また、学校教育との連携にも努める。						

6. 事業を取り巻く環境

<p>事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>・現状3名配置している市単費による人権教育主事を今後も維持できるか。</p>	<p>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>・活動拠点となる教育集会所事業と充分連携して欲しい。 ・これからは、全市域を対象に活動を。</p>
---	--

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 一部実践している(へ) ▼	協働等の主な相手先について その他団体(へ) ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 情報提供・情報交換(へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	・対象の拡大	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	・学校教育分野との連携強化 ・教育集会所との連携 ・人権教育主事との連携	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	・事業成果のPR ・事業成果の指標化・数値化	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼</p> <p>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など</p> <p>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など ・教育集会所、学校教育分野、人権教育主事と連携しつつ、全市域を対象とした活動展開を図る。</p>	<p style="text-align: center;">特記事項</p>
--	---